

主要指標の動き 2026年6月26日時点(1週間前=6月19日、3カ月前=3月26日、6カ月前=2025年12月26日、1年前=6月26日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
世界	世界株価 注1	610.60	▲2.1	13.1	8.6	22.8	9.5
	先進国株価 注2	15,318.36	▲1.7	12.3	6.8	20.6	7.8
	先進国(除く日本)株価 注3	17,631.46	▲1.6	12.5	6.4	20.0	7.4
	新興国株価 注4	939.86	▲4.4	18.5	23.3	41.7	22.6
日本	日経平均株価	69,360.88	▲2.7	29.4	36.7	75.2	37.8
	JPX日経インデックス400	35,984.82	▲2.0	9.0	16.7	41.4	17.2
	TOPIX(東証株価指数)	3,963.36	▲2.0	8.8	15.8	41.3	16.3
	東証プライム市場指数	2,044.17	▲2.0	8.9	15.9	41.6	16.4
	東証スタンダード市場指数	1,617.37	▲0.9	▲2.7	5.5	17.4	5.1
	東証グロース市場指数	878.98	▲1.8	▲6.3	▲0.7	▲8.1	▲0.5
米国	NYダウ工業株30種	51,876.11	0.6	12.9	6.5	19.6	7.9
	S&P 500種	7,354.02	▲2.0	13.5	6.1	19.8	7.4
	ナスダック総合	25,297.62	▲4.6	18.2	7.2	25.4	8.8
	ナスダック100	29,118.24	▲4.2	23.5	13.5	29.7	15.3
欧州	フィラデルフィア半導体	13,203.57	▲7.9	74.1	83.2	138.3	86.4
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	635.88	0.0	9.5	8.0	18.3	7.4
	英国 FTSE100	10,508.02	1.4	5.4	6.5	20.3	5.8
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	662.52	▲1.3	11.5	9.1	19.3	8.2
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	24,671.22	▲1.3	9.1	1.4	4.3	0.7
	中国 CSI300	4,868.22	▲1.5	8.7	4.5	23.4	5.1
	中国 上海A株	4,223.33	▲1.5	3.6	1.6	16.8	1.5
	中国 深圳A株	2,915.60	▲2.4	9.4	9.6	36.3	10.1
	中国 創業板	4,194.21	▲1.4	28.2	29.3	98.4	30.9
	香港 ハンセン	22,671.86	▲5.2	▲8.8	▲12.2	▲6.8	▲11.5
	台湾 加権	44,571.76	▲4.1	33.7	56.1	98.2	53.9
	韓国 KOSPI	8,411.21	▲7.1	54.0	103.7	173.1	99.6
	シンガポール ST	5,191.73	▲0.0	6.2	12.0	31.8	11.7
	マレーシア FBM KLCI	1,667.74	▲2.6	▲2.5	▲0.6	9.1	▲0.7
	タイ SET	1,542.34	▲1.9	6.9	22.5	39.4	22.4
	インドネシア ジャカルタ総合	5,896.13	▲4.5	▲17.7	▲30.9	▲14.5	▲31.8
	フィリピン 総合	6,072.24	▲1.0	1.5	0.1	▲4.1	0.3
	ベトナム VN	1,871.91	2.6	13.8	8.2	37.1	4.9
	インド SENSEX	77,100.47	0.4	2.4	▲9.3	▲7.9	▲9.5
	豪州 S&P/ASX200	8,764.19	▲0.7	2.8	0.0	2.5	0.6

注1 世界株価指数 : MSCIオルカンワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマージナル・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
注7 新興国債券指数 : JPレバノン・イメージ・マーケット・インデックス・プラス(ハッジなし・米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
中南米 他	ブラジル ボベスバ	173,295.14	2.9	▲5.2	7.7	26.4	7.6
	メキシコ IPC	67,226.01	▲0.7	0.2	2.4	17.0	4.5
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	110,231.00	▲2.1	▲2.3	▲5.9	14.9	▲4.8
債券	日本国債 注5	289.88	0.4	▲2.0	▲3.3	▲7.9	▲3.2
	先進国(除く日本)国債 注6	1,076.43	0.2	1.4	0.3	2.1	0.3
	新興国債券 注7	947.11	▲0.3	3.8	3.5	9.8	3.4
	日本国債2年物	1.411	0.000	0.060	0.299	0.674	0.233
	日本国債10年物	2.621	-0.035	0.338	0.580	1.198	0.555
	日本国債20年物	3.542	-0.042	0.412	0.575	1.215	0.558
	日本国債30年物	3.827	-0.016	0.299	0.434	0.914	0.426
	米国債2年物	4.093	-0.087	0.106	0.613	0.373	0.618
	米国債10年物	4.371	-0.084	-0.044	0.242	0.128	0.202
	米国債20年物	4.866	-0.047	-0.099	0.101	0.065	0.072
利回り*	米国債30年物	4.865	-0.034	-0.071	0.050	0.064	0.020
	ドイツ国債2年物	2.517	-0.129	-0.198	0.375	0.692	0.395
	ドイツ国債10年物	2.851	-0.134	-0.223	-0.011	0.282	-0.004
	イタリア国債10年物	3.586	-0.110	-0.436	0.033	0.133	0.035
	スペイン国債10年物	3.343	-0.112	-0.263	0.054	0.131	0.055
	東証REIT(配当込み)	4,968.64	2.8	▲3.9	▲7.7	6.5	▲7.6
	グローバルREIT指数注8 (米ドル・ベース)	870.33	3.9	13.4	13.8	19.4	14.1
	REIT指数注8 (ハッジなし・円・ベース)	1,082.48	4.3	14.8	17.6	33.7	17.8
	香港REIT 注9	623.74	0.9	2.9	4.5	▲7.7	5.3
	オーストラリアREIT 注9	1,309.79	1.7	15.2	▲3.8	▲0.2	▲3.1
商品など	北海ブレント原油先物	71.99	▲10.6	▲33.3	18.7	6.3	18.3
	WTI原油先物	69.23	▲9.6	▲26.7	22.0	6.1	20.6
	ニューヨーク金先物	4,096.30	▲3.5	▲7.1	▲10.0	22.4	▲5.6
	CRB指数	352.23	▲2.7	▲2.7	17.2	18.1	17.9
	シンガポール鉄鉱石先物	98.76	0.1	▲8.0	▲5.6	5.8	▲6.3
	S&P MLPT-外リターン指数	11,789.00	1.8	▲2.9	18.9	19.5	18.3
	S&P BDCT-外リターン指数	374.60	0.5	1.2	▲9.5	▲13.2	▲10.2
	ビットコイン	59,626.32	▲5.7	▲13.5	▲31.8	▲44.7	▲32.0
	注8 グローバルREIT指数						
	注9 香港オーストラリアREIT指数						

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨・ベース)

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	25年末比
北米	米ドル・インデックス	101.36	0.5	1.5	3.4	4.3	3.1
	米ドル	161.74	0.3	1.2	3.3	12.0	3.2
	カナダ・ドル	113.97	▲0.0	▲1.2	▲0.4	7.7	▲0.3
欧州	ユーロ	184.14	▲0.5	▲0.0	▲0.1	9.0	0.1
	英ポンド	213.46	▲0.0	0.2	1.0	7.7	1.1
	スイス・フラン	199.77	▲0.1	▲0.6	0.7	10.7	1.1
	スウェーデン・クローナ	16.61	▲1.3	▲1.9	▲2.8	9.3	▲2.4
	アイスランド・クローネ	1.279	▲0.5	▲0.5	2.7	7.5	2.5
	ノルウェー・クローネ	16.28	▲2.1	▲1.2	4.1	13.6	4.8
	デンマーク・クローネ	24.63	▲0.5	▲0.1	▲0.2	8.8	▲0.0
アジア・オセアニア	中国人民元	23.78	▲0.2	2.9	6.4	18.2	5.9
	香港ドル	20.63	0.2	1.0	2.4	12.1	2.5
	台湾ドル	5.07	▲0.6	1.4	2.0	2.3	1.8
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.54	0.0	▲0.5	▲3.0	▲1.2	▲2.9
	シンガポール・ドル	124.99	0.1	0.5	2.5	10.3	2.6
	マレーシア・リンギ	39.52	1.4	▲1.0	2.3	16.1	2.4
	タイ・バーツ	4.85	▲1.2	▲0.0	▲4.0	9.0	▲2.5
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.903	▲0.4	▲4.5	▲3.5	1.3	▲3.9
	フィリピン・ペソ	2.636	▲0.7	▲0.4	▲0.9	3.5	▲0.7
	バングラデシュ・タカ(100タカ当たり)	0.615	0.4	1.4	3.3	11.3	3.2
中南米	インド・ルピー	1.71	0.2	1.0	▲1.6	1.7	▲1.9
	オーストラリア・ドル	111.53	▲1.4	1.3	6.0	18.0	6.7
	ニュージーランド・ドル	91.27	▲1.4	▲0.9	▲0.0	4.3	1.1
	ブラジル・レアル	31.28	▲0.1	2.6	10.8	18.9	9.8
	メキシコ・ペソ	9.22	▲0.9	3.5	5.4	20.6	6.0
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.68	0.4	7.8	10.8	31.2	12.9
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.51	▲1.8	1.9	1.4	13.0	0.6
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	47.39	▲0.6	3.4	1.9	16.6	1.7
	ポーランド・ズロチ	42.94	▲1.1	▲0.3	▲1.8	7.8	▲1.6
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	52.05	▲1.0	9.6	9.3	23.2	8.7
	ルーマニア・レイ	35.16	▲0.4	▲2.7	▲2.9	5.6	▲2.7
その他	トルコ・リラ	3.47	▲0.1	▲3.5	▲5.0	▲4.2	▲4.7
	南アフリカ・ランド	9.82	▲0.0	5.2	4.7	21.4	3.8
	エジプト・ポンド	3.27	1.1	7.9	▲0.6	13.0	▲0.7

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ご参考資料

Weekly Market

amova

アモーヴァ・アセットマネジメント

先週の主な出来事

(株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月22日(月)	○	世界	米国とイランの高官協議が開かれ、60日以内の最終合意に向けた行程表などに合意 イランは20日、イスラエルがバハラの攻撃を続けており、米国とイランが結んだ覚書が守られていないとして、ホルムズ海峡を封鎖すると発表した。21日には、トランプ米大統領が、イランに対し、バハラの親イラン武装組織ハズメラの活動を抑えるよう圧力をかける投稿を行なった。また、イランがホルムズ海峡の封鎖を宣言したことを非難し、同国を攻撃する可能性を示唆した。さらに、イスラエルの砂ゴリ首相は、バハラの南部でのイスラエル軍の駐留を必要な限り続けるとの声明を出した。こうした中、米国とイランは、戦闘終結に向けた高官協議をスイスで開き、60日以内の最終合意に向けた行程表やバハラの戦闘を終わらせるカズムムで合意したほか、ホルムズ海峡での商船の安全な航行を確保するための連絡体制を構築した。欧米の原油先物は、21日のアジア時間に上昇する場面もあったが、その後、反落した。米国とイランの協議への期待や、前週末の米国で半導体株指数が最高値を更新したことなどを背景に、日本や台湾、韓国の株式相場が上昇し、各国の主要指数が最高値を更新した。日本では、政府が成長戦略に盛り込む戦略17分野への2040年度までの官民投資が、AI(人工知能)・半導体分野での10.5兆円を含む総額370兆円超と報じられたことも好感された。日本の国債利回りは上昇した。円相場は1ドル＝161円台後半に下落した。
			ECB総裁、より強力な政策対応は正当化されない。英首相は辞意を表明 ECB(欧州中央銀行)のラガルド総裁は欧州議会で、ユーロ圏が直面するインフレーションは見過ごせないほど大きい、より強力な政策対応を正当化するように兆候は現時点で見られないと述べた。英国ではスター首相が辞意を表明した。ユーロ圏では、原油先物の下落に加え、ラガルド総裁の発言を受けて利上げ観測がやや後退したこともあり、国債利回りが低下した。英国では、政治や財政への懸念から、国債利回りが上昇する場面もあったが、与党・労働党内で次期首相の候補が絞られ、円滑な移譲が見込まれるようになると、引けでは低下した。株式相場は総じて反発した。なお、円相場は一時、161円93銭前後と、2024年7月以来の円安・ドル高水準をつけた。
	△	欧州	イランとの高官協議での一定の進展が好感される バハラ副大統領は、イランがIAEA(国際原子力機関)による核査察の受け入れなどに合意したと明かした。また、財務省は、イランがホルムズ海峡の開放や核査察を受け入れたとして、同国に8月21日までの60日間、原油・石油製品を販売することを認める許可を出した。原油先物が続落した。ただし、国債利回りは、物価指標の発表を控え、利上げ観測が高まったことなどから上昇し、2年債では一時、4.23%台と、2025年2月以来の高い水準となった。株式市場では、イランとの協議で一定の進展がみられたことが好感され、ニューヨーク工業株30種や半導体株指数は続伸したが、一部の大型ハイテク株が大きく売られたことなどから、S&P500、ナスダック総合の両指数は反落した。外国為替市場ではドルが堅調となった。円相場は、日米の財務相がワシントン協議を行なったと伝わり、為替介入の可能性が意識され、下げ渋った。金先物は、米長期金利の上昇などを受けて下落した。
			○
23日(火)	×	アジア、欧州	AI・半導体関連銘柄への売りが広がる アジア市場では、AI・半導体関連株が利益確定売りに押されるなど、総じて株安となり、韓国株は10%弱の急反落となった。欧州では、ユーロ圏の6月のPMI(購買担当者指数)速報値が総合ベースで前月比+1.0ポイントの49.5と、好・不調の境目の50を3ヵ月連続で下回ったが、市場予想を上回った。一方、英国では総合ベースで▲0.3ポイントの49.4と、予想に反して悪化し、2025年4月以来の低水準となった。国債利回りは、原油先物が続落したこともあり、欧州での利上げ観測の後退などを背景に低下した。株式相場は、テクノロジー株や資源株などを中心に下落した。
		×	米国

24日(水)	△	欧米	(左下より続く) だった。株式市場では、半導体株を中心にAI関連銘柄が売られ、相場は下落した。ただし、業績が景気の影響を受けにくいデバイス銘柄が買われたことなどから、ニューヨーク工業株30種の下げは限定的だった。国債利回りは、株安を受けての投資家のリスク回避の動きなどを背景に低下した。また、ドルが対主要通貨で堅調に推移したことなどから、金先物は続落した。なお、24日のアジアでも、AI・半導体関連株が売られ、日本や台湾の株式相場が続落したが、韓国や中国本土・香港では株価は反発した。
25日(木)	○	アジア	原油先物が続落し、イラン攻撃後の上昇をほぼ帳消しに ホルムズ海峡での船舶の航行が正常化に向かっているとの見方が広がったことなどから、欧米の原油先物が続落し、米国とイスラエルによるイラン攻撃直前の2月下旬以来の安値で引けた。利上げやインフレの懸念が後退し、欧米の国債利回りは低下した。ただし、テクノロジー株や資源株が売られたことなどから、欧州株式相場は持ち直しとなった。米国でもハイテク株が売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落したが、消費関連株などが買われ、ニューヨーク工業株30種は反発した。外国為替市場ではドルが続伸し、対ユーロでは一時、2025年5月以来のユーロ安・ドル高水準をつけた。ドル高の影響などから、金先物は続落した。
		米国	米半導体メリー・マクドナルドの決算や業績見通しが好感される 24日の米国市場の引け後に発表された、半導体メリー・マクドナルドの3-5月期決算および6-8月期の売上高見通しが市場予想を上回った。25日には、アジア時間にも欧米の原油先物が軟調に推移したこともあり、AI・半導体関連銘柄などを中心として、日本や台湾の株式相場が反発、韓国株式や中国本土株式は続伸した。ただし、香港株式は、中国当局によるデリラティブ(金融派生商品)に対する規制強化の動きが嫌気されたことなどから反落した。
26日(金)	×	世界	PCE物価指数の伸びは加速も、市場予想通りとなり、利上げへの警戒感が後退 5月の個人所得および消費支出がともに前月比+0.7%と、市場予想を上回った。同月のPCE(個人消費支出)物価指数は、全体で前年同月比+4.1%、コアで+3.4%と、それぞれ、2023年4月、同年10月以来の高い伸びとなったが、いずれも市場予想通りだった。米利上げへの警戒感が後退したことなどから、欧米の国債利回りは低下した。しかし、その後、ホルムズ海峡でシガール船舶の貨物船がイラン革命防衛隊の攻撃を受けたと報じられ、原油先物が反発すると、国債利回りの低下幅は縮まった。株式市場では、前日の米半導体メリー・マクドナルドの決算発表を受け、AI関連銘柄を巡る懸念が和らいだ。欧州では株式相場が上昇し、ス톡ス・ヨロップ600指数が最高値を更新した。米国では、ニューヨーク工業株30種は続伸したが、部材価格の高騰に対応した製品値上げを発表した主要IT企業など、大手ハイテク株が売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落した。外国為替市場では、ドルが円以外の対主要通貨で小幅安となった。また、金先物は、米長期金利の低下や持ち高調整の買いなどから反発した。
			半導体関連株を中心に、ハイテク株が売られる 米主要IT企業が前日、メリー・マクドナルドといった部材の価格高騰に伴ない、製品値上げを発表したことを受け、JSTの上昇が様々なハイテク機器の需要減退につながる可能性が懸念された。また、IPO(新規株式公開)に向け、8日に関係書類をSEC(証券取引委員会)に提出したAI研究・開発大手が、2027年への上場延期を検討していると報じられた。26日には、AI・半導体関連株をはじめとするハイテク株が世界的に売られ、日本や韓国、台湾、中国本土、欧州などの株式相場が反落したほか、米国でも、ナスダック総合指数が続落、ニューヨーク工業株30種、S&P500の両指数は小幅安となった。欧米の国債利回りは、原油先物の反落などに伴って低下した。ニューヨークの原油先物は1ドル＝69ドル台と、2月下旬以来の安値で引けた。一方、金先物は、ドルの軟調を背景に続伸した。なお、米軍は、イランがホルムズ海峡を航行する貨物船を25日にドローンで攻撃した報復だとして、同国のドローン保管庫やレーダー施設などを攻撃したと発表した。

今週の主な注目点

米国では、6月の消費者信頼感指数(30日)、同月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(7月1日)、同月の雇用統計(2日)が発表される。さらに、中国の6月のPMI(30日)やユーロ圏の6月の消費者物価指数速報(7月1日)が発表されるほか、日本では6月調査の日銀短観が7月1日に公表される。また、FRB(連邦準備制度理事会)のウォッシュ・ジャック議長らが7月1日に討論会に参加する。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。